

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 12日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 橋本 勉

問合せ先責任者 役職名 取締役兼常務執行役員経営管理部長

氏名 平原 征二郎 TEL (03) 5635 - 5105

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 12日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 41.3 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 売上高    |        | 営業利益  |        | 経常利益  |        |
|---------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
|         | 百万円    | %      | 百万円   | %      | 百万円   | %      |
| 15年 3月期 | 66,751 | △ 16.1 | 3,689 | 4.0    | 3,407 | △ 5.9  |
| 14年 3月期 | 79,553 | △ 10.3 | 3,546 | △ 28.3 | 3,620 | △ 28.3 |

|         | 当期純利益 |     | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整<br>後1株当たり当<br>期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|-----|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %   | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 15年 3月期 | 1,467 | 4.1 | 24.39          | 22.84                     | 5.2            | 4.2          | 5.1          |
| 14年 3月期 | 1,409 | -   | 24.32          | 22.76                     | 5.1            | 4.1          | 4.6          |

- (注)①持分法投資損益 15年 3月期 14 百万円 14年 3月期 47 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 57,892,296 株 14年 3月期 57,944,888 株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|         | 総資産    | 株主資本   | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|
|         | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭       |
| 15年 3月期 | 78,759 | 28,369 | 36.0   | 489.53    |
| 14年 3月期 | 83,605 | 27,903 | 33.4   | 481.63    |

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 57,838,745 株 14年 3月期 57,935,330 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 15年 3月期 | 1,075                | △ 2,230              | △ 1,834              | 9,702             |
| 14年 3月期 | 5,467                | △ 1,301              | △ 577                | 12,723            |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 27,500 | 700   | 350   |
| 通期  | 70,000 | 3,600 | 1,800 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 17 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社、関連会社2社および東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分                              | 主要製品等   | 会社名   |
|---------------------------------|---|---|
| 水<br>処<br>理<br>装<br>置<br>事<br>業 | 超純水装置<br>復水脱塩装置<br>上下水道設備<br>排水処理装置<br>純水装置<br>標準型水処理装置<br>その他各種水処理装置<br>土壌浄化システム<br>水処理装置の維持管理 | オ<br>ル<br>ガ<br>ノ<br>株<br>（<br>当<br>社<br>）<br><br><b>(水処理装置および薬品—国内販売会社)</b><br>※1 北海道オルガノ商事(株)<br>※1 東北オルガノ商事(株)<br>※1 東京オルガノ商事(株)<br>※1 中部オルガノ商事(株)<br>※1 関西オルガノ商事(株)<br>※1 九州オルガノ商事(株)<br><b>(水処理装置—国内製造・施工会社)</b><br>※1 オルガノプラントサービス(株)<br>※3 環境テクノ(株)<br><b>(薬品—国内販売会社)</b><br>※2 オルガノローディアフードテクノ(株)<br><b>(水処理装置および薬品—海外製造・販売会社)</b><br>※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD.<br>※1 オルガノ(ヨーロッパ)LTD.<br>※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD.<br>※2 オルガノ(シンガポール)PTE.,LTD. 他5社<br><b>(薬品—海外製造・販売会社)</b><br>※2 オルテックケミカルCO.,LTD. |
| 薬<br>品<br>事<br>業                | イオン交換樹脂<br>活性炭<br>凝集剤<br>缶内処理剤<br>冷却水処理剤<br>食品添加剤<br>その他各種水処理薬品                                 |   |

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

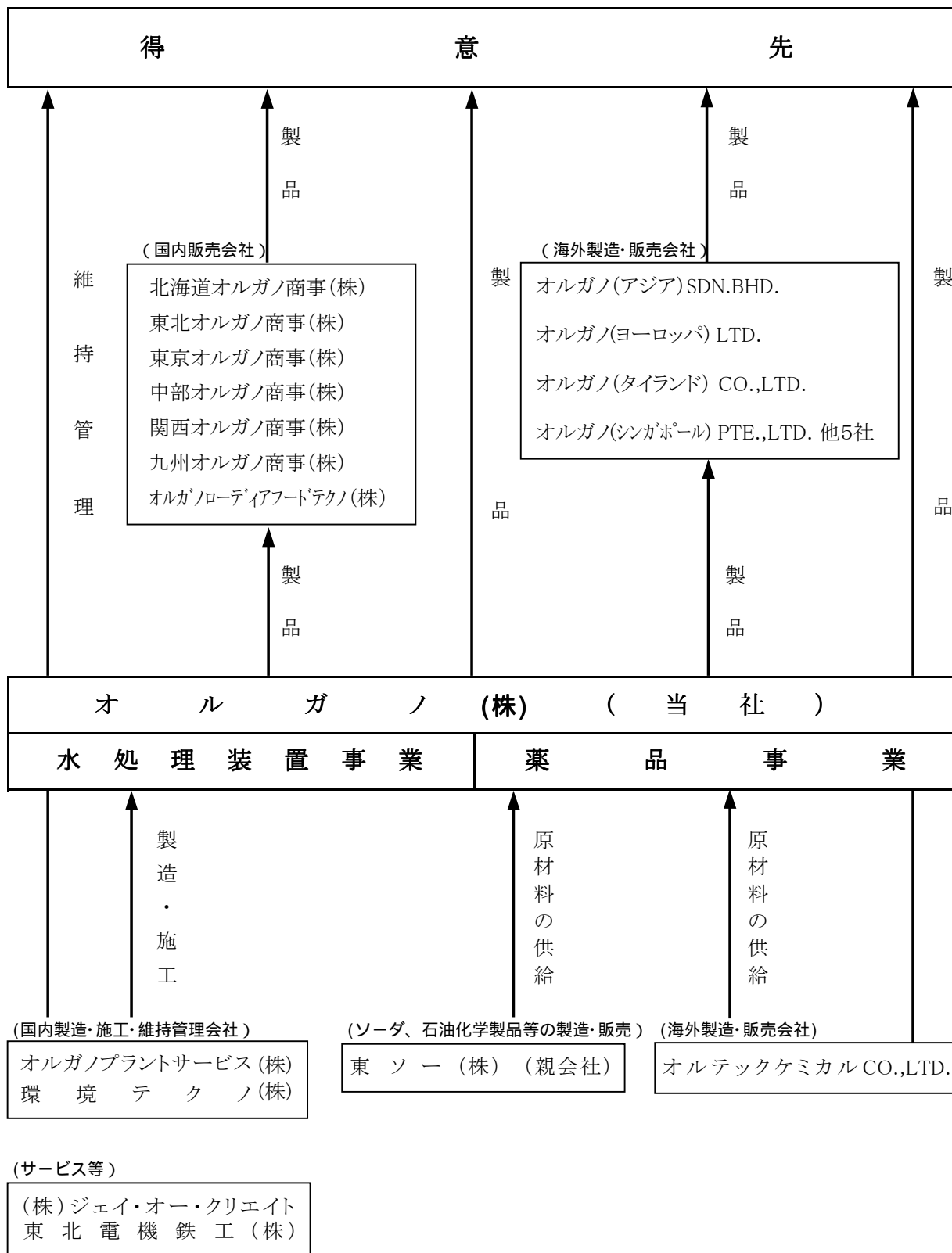
※3 持分法適用関連会社

### 親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社である(株)ジェイ・オー・クワイ、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



## ( 2 ) 経営方針

### 1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、顧客の求める商品・技術・サービスを創造し、提供し続けることで、世界に通用する企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

### 2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化および研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化ならびに業績向上に努めてまいります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

急速に変化する経済社会環境のなかにあつて、当社グループは、地球環境の改善と産業、技術の発展に貢献し、顧客の求める商品、サービスを創造し、提供し続けることで世界に通用する企業グループを目指してまいります。

当社グループは、2001 年度を初年度とし、3ヶ年のグループ中期経営計画を実行中であります。本中期経営計画は成長する高収益企業を目指し、メーカー機能を持つエンジニアリング企業グループとして、自前の技術と商品を中心に据えて世界に向けた事業展開を図ってまいります。また、水処理とその周辺分野で、ハードの提供だけでなく、ソフト・サービスを付加した新商品、新技術の提案を行い、顧客課題を解決してまいります。

当社グループは、以下の5項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践してまいります。

#### 顧客満足の向上

顧客満足の向上を図るため、グループ会社の連携を一層高め、顧客サービス体制を強化するとともに、ハード中心の事業展開だけでなく、納入装置の周辺を含めた顧客課題の発掘に努め、最適な解決策を提案いたします。

#### グループ収益構造の改革

厳しい事業環境においても安定した利益を計上する強い企業集団を作り上げるため、グループ各社で効率的な運営と経費削減をいたします。

また、グローバルなコスト競争力を構築するため、いわき工場の活用により装置のスリム化、標準化による生産プロセスの効率化を推進し、徹底したコストダウンを図ります。

#### 次世代主力事業の育成・構築

電子産業分野、環境ビジネス分野、有価物分離・精製分野、医薬分野および海外事業の成長市場に対し、重点的な資源投入し事業拡大を図ります。

#### グローバル展開の推進

海外事業は中国、アジア地域での事業展開を重点とし、電子産業関連装置、機器商品の生産から販売体制を整え、グローバル展開を推進してまいります。

#### マネジメントの革新

外部環境や市場の変化を見極め、マネジメントの革新に取組み、迅速な情報収集と意思決定が行えるグループ体制・仕組を構築いたします。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方およびその施策

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定および監督機能」と執行役員会の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、社内監査部門および会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。

なお、取締役8名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

#### 5．関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

東ソー株式会社は、平成15年3月31日現在、当社株式23,877,000株（持株比率41.20%）を保有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化ならびに新規事業の開拓を進めております。

### （3）経営成績および財政状態

#### 1．経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレが進行し、2002年初めの輸出主導による底入れ後も本格的な景気回復がないままの状況が続きました。個人消費や設備投資は盛り上がりせず、不良債権処理を中心とした構造改革の進展は鈍く、経済活性化策の具体化も停滞したままで、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループの業績に影響が大きい設備投資動向につきましては、年末にほぼ下げ止まり、その後は横ばい基調で推移しました。このような状況下で前期に大幅に落ち込んだIT関連投資は、通年で若干の増加に転じました。しかし、電力分野、一般産業など製造業の設備投資ならびに公共投資は、総じて低調裡に終始し、引き続き前年度を下回る状況が続きました。

このような厳しい経済環境のなかで当社グループは、グループ中期経営計画の2年度にあたり、収益性に重点をおいたグループ経営戦略のもとに、環境ビジネスを中心とした重点部門への資源投入、中国市場を睨んだグローバル展開ならびに新技術、新商品の開発に取り組んでまいりました。その結果、当期の受注高は、半導体市況が前期の不況から脱却し穏やかな回復傾向になったことならびに官公需関連の堅調な受注により、66,278百万円（前期比3.0%増）となりました。

売上高につきましては、中・小型装置が増加したものの、産業全般の設備投資減少の影響を受け、66,751百万円（前期比16.1%減）となりました。利益面につきましては、原価低減による売上原価率の改善、固定費の削減などに注力いたしましたが、売上高の減少分を補えず、経常利益は3,407百万円（前期比5.9%減）となりました。また、株式評価損252百万円を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は1,467百万円（前期比4.1%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、先に記載の利益配分に関する基本方針により、当期の業績その他諸般の状況等を勘案し、期末配当金は中間配当金と同じく1株当たり4円を予定しております。

これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり8円となります。

## セグメント別の状況

### 【水処理装置事業】

当事業は、受注高 51,295 百万円（前期比 5.1%増）となりましたが、売上高は電子産業分野をはじめとする産業全般の設備投資削減の影響を大きく受け、51,695 百万円（同 18.5%減）となりました。営業利益は、売上高の大幅な減少ならびに大型装置の受注競争激化を受けたものの、原価削減による売上原価率の改善および固定費の削減などにより、2,102 百万円（同 48.5%増）となりました。

### 【薬品事業】

当事業は、受注高 14,983 百万円（前期比 3.8%減）、売上高 15,056 百万円（同 6.9%減）となりました。営業利益は、1,586 百万円（同 25.5%減）となりました。

## 対処すべき課題および次期の見通し

世界を牽引してきた米国経済は、一時の景気後退から抜け出したものの、その回復に手間取っています。米国需要に依存度の高いアジア経済は、各国の財政支出や堅調な個人消費により、一部で緩やかではありますが景気回復が続いています。中国経済は引き続き 7~8%程度の経済成長が見込まれ、外国企業が安価な労働力を求め進出し、中国での生産が一層拡大するものと思われます。

一方、わが国の経済見通しにつきましては、2002 年の底入れ後も、国内需要は弱く、公共投資も減少し、民間設備投資意欲は依然として停滞したままで、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。しかしながら、厳しい設備投資動向のなかにあつて、環境規制強化、環境保全の高まりから環境ビジネス市場の拡大ならびに機器商品を中心とした国内外の事業拡大が期待されます。

このような事業環境のもとで当社グループは、成長する高収益企業グループを目指し、グループ中期経営計画の最終年度として掲げた基本戦略であるメンテナンスならびに機能商品事業に資源を投入し事業の拡大を図ります。このなかでも特に中小型機器商品の拡販、新商品の開発、海外市場の開拓に傾注してまいります。また、次世代事業としてエコ事業、有価物分離・精製事業、医薬分野ならびに中国、アジアを主体とした海外事業の育成、強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高 70,000 百万円（前期比 4.9%増）、経常利益 3,600 百万円（同 5.6%増）、当期純利益 1,800 百万円（同 22.7%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 3,020 百万円（23.7%）減少し、当期末には 9,702 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,075 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 2,910 百万円になったことに加え、減価償却費 1,258 百万円、たな卸資産の減少 2,955 百万円、売上債権の増加 3,265 百万円、仕入債務の減少 2,052 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は、2,230 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 744 百万円および投資有価証券の取得 1,223 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は、1,834 百万円となりました。これは主に、借入金の減少 1,283 百万円および配当金の支払額 464 百万円によるものであります。

なお、平成 16 年 3 月償還予定の転換社債の償還資金につきましては、自己資金および外部調達によりまかなう予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%)        | 34.6     | 28.3     | 33.4     | 36.0     |
| 時価ベースの株主資本比率(%)  | 28.8     | 27.5     | 30.1     | 26.1     |
| 債務償還年数(年)        | 6.8      | -        | 3.7      | 17.5     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 8.7      | 7.6      | 16.4     | 3.4      |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

( 単位:百万円、% )

| 年度<br>科目   | 当連結会計年度(A)<br>(平成15年3月31日現在) |       | 前連結会計年度(B)<br>(平成14年3月31日現在) |       | 比較増減<br>( A-B ) |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------------|
|            | 金額                           | 構成比   | 金額                           | 構成比   | 金額              |
| 流動資産       | 50,360                       | 63.9  | 55,190                       | 66.0  | △ 4,829         |
| 現金および預金    | 9,614                        |       | 11,888                       |       | △ 2,274         |
| 受取手形および売掛金 | 30,312                       |       | 29,240                       |       | 1,072           |
| 有価証券       | 199                          |       | 999                          |       | △ 799           |
| たな卸資産      | 7,918                        |       | 10,883                       |       | △ 2,965         |
| 繰延税金資産     | 669                          |       | 782                          |       | △ 113           |
| その他の       | 1,749                        |       | 1,514                        |       | 234             |
| 貸倒引当金      | △ 103                        |       | △ 119                        |       | 16              |
| 固定資産       | 28,398                       | 36.1  | 28,414                       | 34.0  | △ 16            |
| 有形固定資産     | 21,033                       | 26.7  | 21,443                       | 25.7  | △ 409           |
| 建物および構築物   | 7,740                        |       | 8,307                        |       | △ 566           |
| 機械装置および運搬具 | 1,395                        |       | 1,228                        |       | 166             |
| 土地         | 11,031                       |       | 11,038                       |       | △ 7             |
| 建設仮勘定      | 110                          |       | 60                           |       | 49              |
| その他の       | 756                          |       | 807                          |       | △ 51            |
| 無形固定資産     | 545                          | 0.7   | 595                          | 0.7   | △ 50            |
| 投資その他の資産   | 6,819                        | 8.7   | 6,375                        | 7.6   | 443             |
| 投資有価証券     | 3,242                        |       | 2,955                        |       | 287             |
| 長期貸付金      | 51                           |       | 52                           |       | 0               |
| 繰延税金資産     | 2,891                        |       | 2,572                        |       | 319             |
| その他の       | 879                          |       | 926                          |       | △ 47            |
| 貸倒引当金      | △ 245                        |       | △ 130                        |       | △ 115           |
| 資産合計       | 78,759                       | 100.0 | 83,605                       | 100.0 | △ 4,846         |



| 年度<br>科目             | 当連結会計年度(A)<br>(平成15年3月31日現在) |       | 前連結会計年度(B)<br>(平成14年3月31日現在) |       | 比較増減<br>( A-B ) |
|----------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|-----------------|
|                      | 金額                           | 構成比   | 金額                           | 構成比   | 金額              |
| 流動負債                 | 42,884                       | 54.5  | 37,163                       | 44.4  | 5,721           |
| 支払手形および買掛金           | 18,668                       |       | 20,696                       |       | △ 2,027         |
| 短期借入金                | 7,181                        |       | 8,341                        |       | △ 1,159         |
| 一年内償還転換社債            | 10,714                       |       | —                            |       | 10,714          |
| 未払法人税等               | 1,002                        |       | 132                          |       | 870             |
| 前受金                  | 1,978                        |       | 4,127                        |       | △ 2,149         |
| 繰延税金負債               | 8                            |       | 13                           |       | △ 5             |
| 賞与引当金                | 1,030                        |       | 1,309                        |       | △ 278           |
| 製品保証等引当金             | 212                          |       | 285                          |       | △ 73            |
| その他の                 | 2,088                        |       | 2,257                        |       | △ 168           |
| 固定負債                 | 7,235                        | 9.2   | 18,278                       | 21.9  | △ 11,042        |
| 転換社債                 | —                            |       | 10,766                       |       | △ 10,766        |
| 長期借入金                | 959                          |       | 1,082                        |       | △ 122           |
| 繰延税金負債               | —                            |       | 15                           |       | △ 15            |
| 退職給付引当金              | 6,034                        |       | 6,210                        |       | △ 176           |
| 役員退職慰労引当金            | 232                          |       | 178                          |       | 53              |
| その他の                 | 8                            |       | 25                           |       | △ 16            |
| 負債合計                 | 50,120                       | 63.7  | 55,441                       | 66.3  | △ 5,321         |
| 少数株主持分               | 269                          | 0.3   | 260                          | 0.3   | 9               |
| 資本金                  | 8,225                        | 10.5  | 8,225                        | 9.9   | —               |
| 資本剰余金                | 7,500                        | 9.5   | 7,500                        | 9.0   | —               |
| 利益剰余金                | 13,166                       | 16.7  | 12,225                       | 14.6  | 940             |
| その他有価証券評価差額金         | △ 371                        | △ 0.5 | 27                           | 0.0   | △ 399           |
| 為替換算調整勘定             | △ 109                        | △ 0.1 | △ 69                         | △ 0.1 | △ 40            |
| 自己株式                 | △ 42                         | △ 0.1 | △ 6                          | △ 0.0 | △ 35            |
| 資本合計                 | 28,369                       | 36.0  | 27,903                       | 33.4  | 466             |
| 負債、少数株主持分<br>および資本合計 | 78,759                       | 100.0 | 83,605                       | 100.0 | △ 4,846         |

# 連 結 損 益 計 算 書

( 単位:百万円、% )

| 年 度<br>科 目              | 当連結会計年度 (A)<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 |       | 前連結会計年度 (B)<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 |       | 比較増減<br>( A - B ) |
|-------------------------|---|-------|---|-------|-------------------|
|                         | 金 額   | 百分比   | 金 額   | 百分比   | 金 額               |
| 高 価 上 原 売               | 66,751                                      | 100.0 | 79,553                                      | 100.0 | △ 12,802          |
| 原 価 上 売                 | 48,698                                      | 73.0  | 60,822                                      | 76.5  | △ 12,124          |
| 上 売 総 利 益               | 18,053                                      | 27.0  | 18,731                                      | 23.5  | △ 678             |
| 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費   | 14,363                                      | 21.5  | 15,184                                      | 19.0  | △ 821             |
| 営 業 利 益                 | 3,689                                       | 5.5   | 3,546                                       | 4.5   | 142               |
| 営 業 外 収 益               |   |       |   |       |                   |
| 受 取 利 息                 | 30  |       | 38  |       |                   |
| 受 取 配 当 金               | 35  |       | 36  |       |                   |
| 固 定 資 産 賃 貸 料 益         | 85  |       | 75  |       |                   |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益     | 14  |       | 47  |       |                   |
| 為 替 差 益                 | —   |       | 48  |       |                   |
| そ の 他                   | 57  | 0.3   | 206   | 0.6   | △ 229             |
| 営 業 外 費 用               |   |       |   |       |                   |
| 支 払 利 息                 | 331   |       | 341   |       |                   |
| 為 替 差 損                 | 121   |       | —   |       |                   |
| そ の 他                   | 52  | 0.7   | 37  | 0.5   | 126               |
| 経 常 利 益                 | 3,407                                       | 5.1   | 3,620                                       | 4.6   | △ 213             |
| 特 別 利 益                 |   |       |   |       |                   |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 33  |       | 6   |       |                   |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 64  |       | —   |       |                   |
| そ の 他                   | 6   | 0.2   | 52  | 0.0   | 44                |
| 特 別 損 失                 |   |       |   |       |                   |
| 固 定 資 産 廃 却 損           | 27  |       | 60  |       |                   |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 11  |       | 0   |       |                   |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 102   |       | —   |       |                   |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | 89  |       | 132   |       |                   |
| 役 員 退 職 慰 労 金           | 20  |       | 40  |       |                   |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 252   |       | 335   |       |                   |
| 施 設 利 用 権 評 価 損         | 26  |       | 13  |       |                   |
| そ の 他                   | 70  | 0.9   | 121   | 0.9   | △ 102             |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   | 2,910                                       | 4.4   | 2,976                                       | 3.7   | △ 65              |
| 法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税 | 1,361                                       |       | 1,352                                       |       |                   |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 52  | 2.1   | 257   | 2.0   | △ 196             |
| 少 数 株 主 利 益             | 29  | 0.1   | △ 43  | △ 0.1 | 73                |
| 当 期 純 利 益               | 1,467                                       | 2.2   | 1,409                                       | 1.8   | 58                |

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単位:百万円 )

| 年 度       | 当 連 結 会 計 年 度<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 |
|-----------|---|---|
| 科 目       | 金 額   | 金 額   |
| (資本剰余金の部) |   |   |
| 資本剰余金期首残高 | 7,500   | 7,500   |
| 資本剰余金期末残高 | 7,500   | 7,500   |
| (利益剰余金の部) |   |   |
| 利益剰余金期首残高 | 12,225  | 11,285  |
| 利益剰余金増加高  | 1,467   | 1,409   |
| 当 期 純 利 益 | 1,467   | 1,409   |
| 利益剰余金減少高  | 526   | 468   |
| 配 当 金     | 463   | 405   |
| 役 員 賞 与   | 63  | 63  |
| 利益剰余金期末残高 | 13,166  | 12,225  |

# 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位:百万円 )

| 科 目                         | 年 度 | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|-----------------------------|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|
|                             |     | 金 額                                  | 金 額                                  |
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   |     |                                      |                                      |
| 税金等調整前当期純利益                 |     | 2,910                                | 2,976                                |
| 減価償却費                       |     | 1,258                                | 1,320                                |
| 引当金の増減額                     |     | △ 375                                | △ 75                                 |
| 受取利息および配当金                  |     | △ 65                                 | △ 74                                 |
| 支払利息                        |     | 331                                  | 341                                  |
| 為替差損益                       |     | 13                                   | △ 51                                 |
| 持分法による投資利益                  |     | △ 14                                 | △ 47                                 |
| 固定資産売却損                     |     | △ 22                                 | △ 5                                  |
| 固定資産廃却損                     |     | 27                                   | 61                                   |
| 投資有価証券評価損                   |     | 252                                  | 335                                  |
| 施設利用権評価損                    |     | 26                                   | 13                                   |
| 売上債権の増減額                    |     | △ 3,265                              | 15,696                               |
| たな卸資産の減少額                   |     | 2,955                                | 1,481                                |
| 仕入債務の減少額                    |     | △ 2,052                              | △ 11,671                             |
| 役員賞与の支払額                    |     | △ 64                                 | △ 64                                 |
| その他                         |     | △ 97                                 | △ 628                                |
| 小 計                         |     | 1,816                                | 9,606                                |
| 利息および配当金の受取額                |     | 71                                   | 81                                   |
| 利息の支払額                      |     | △ 320                                | △ 333                                |
| 法人税等の支払額                    |     | △ 491                                | △ 3,885                              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |     | 1,075                                | 5,467                                |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |     |                                      |                                      |
| 定期預金の減少額(純額)                |     | 48                                   | 239                                  |
| 有形固定資産の取得による支出              |     | △ 744                                | △ 1,431                              |
| 有形固定資産の売却による収入              |     | 50                                   | 26                                   |
| 無形固定資産の取得による支出              |     | △ 151                                | △ 86                                 |
| 投資有価証券の取得による支出              |     | △ 1,223                              | △ 80                                 |
| 投資有価証券の売却による収入              |     | 6                                    | 1                                    |
| 貸付けによる支出                    |     | △ 158                                | △ 4                                  |
| 貸付金の回収による収入                 |     | 7                                    | 28                                   |
| その他(純額)                     |     | △ 65                                 | 5                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |     | △ 2,230                              | △ 1,301                              |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |     |                                      |                                      |
| 短期借入金の減少額(純額)               |     | △ 1,159                              | △ 857                                |
| 長期借入れによる収入                  |     | —                                    | 1,205                                |
| 長期借入金の返済による支出               |     | △ 123                                | △ 325                                |
| 転換社債買入消却による支出               |     | △ 52                                 | △ 184                                |
| 配当金の支払額                     |     | △ 463                                | △ 405                                |
| 少数株主への配当金の支払額               |     | △ 0                                  | △ 3                                  |
| その他(純額)                     |     | △ 35                                 | △ 6                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |     | △ 1,834                              | △ 577                                |
| <b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b> |     | △ 31                                 | 95                                   |
| <b>V 現金および現金同等物の増減額</b>     |     | △ 3,020                              | 3,684                                |
| <b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>   |     | 12,723                               | 9,038                                |
| <b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>  |     | 9,702                                | 12,723                               |

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノ(アジア)SDN.BHD.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の9社を連結の範囲に含めております。

オルガノ(アメリカ)INC.は当連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外いたしました。

なお、非連結子会社10社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)および環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、非連結子会社10社については、連結当期純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちオルガノ(アジア)SDN.BHD.およびオルガノ(ヨーロッパ)LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料 : 移動平均法による原価法

仕掛品 : 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

#### 賞与引当金

支給見込額基準に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。

#### 製品保証等引当金

過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

#### 退職給付引当金

当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金規程に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

#### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少なため発生会計年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## ( 会計処理の変更 )

### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するとともに、親会社（当連結財務諸表提出会社）との会計処理基準の統一を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額 9百万円は販売費および一般管理費へ、過年度分相当額 89百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は 9百万円、税金等調整前当期純利益は 98百万円それぞれ少なく計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成 1 4 年 2 月 2 1 日 企業会計基準委員会）を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

### 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 1 4 年 9 月 2 5 日 企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 1 4 年 9 月 2 5 日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の（1 株当たり情報）は、以下のとおりです。

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額          | 490.49 円 |
| 1 株当たり当期純利益         | 25.35 円  |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 23.66 円  |

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

|  | 当連結会計年度     | 前連結会計年度     |
|--|-------------|-------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額   | 12,619 百万円  | 11,858 百万円  |
| 2.非連結子会社および関連会社に対するもの<br>投資有価証券(株式)  | 752 百万円     | 571 百万円     |
| 3.担保資産および担保付債務<br>(担保に供している資産)   |             |             |
| 建物および構築物   | 908 百万円     | 932 百万円     |
| 土地   | 716 百万円     | 711 百万円     |
| 投資有価証券   | 124 百万円     | 174 百万円     |
| 計  | 1,749 百万円   | 1,818 百万円   |
| (担保付債務)  |             |             |
| 短期借入金  | 3,200 百万円   | 3,200 百万円   |
| 長期借入金  | 937 百万円     | 1,057 百万円   |
| 計  | 4,137 百万円   | 4,257 百万円   |
| 4.保証債務   |             |             |
| 従業員の銀行借入金に対する保証債務  | 54 百万円      | 65 百万円      |
| 履行保証(オルガノ(UK)LTD.)   | 3 百万円       | 3 百万円       |
|  | ( 18 千英ポンド) | ( 18 千英ポンド) |
| 5.受取手形割引高  | - 百万円       | 330 百万円     |
| 6.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が<br>期末残高に含まれております。 |             |             |
| 受取手形   | - 百万円       | 684 百万円     |
| 支払手形   | - 百万円       | 1 百万円       |
| 受取手形割引高  | - 百万円       | 102 百万円     |

### (連結損益計算書関係)

#### 1.販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額

|              | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|--------------|-----------|-----------|
| 従業員給与手当・賞与   | 4,160 百万円 | 4,298 百万円 |
| 減価償却費        | 651 百万円   | 623 百万円   |
| 技術研究費        | 1,578 百万円 | 1,581 百万円 |
| 賞与引当金繰入額     | 423 百万円   | 626 百万円   |
| 退職給付引当金繰入額   | 461 百万円   | 440 百万円   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 40 百万円    | 45 百万円    |

#### 2.研究開発費の総額

|                            |           |           |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 一般管理費に含まれる<br>研究開発費(技術研究費) | 1,578 百万円 | 1,581 百万円 |
|----------------------------|-----------|-----------|



## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度   | 前連結会計年度    |
|------------------|-----------|------------|
| 現金および預金勘定        | 9,614 百万円 | 11,888 百万円 |
| 有価証券勘定           | 199 百万円   | 999 百万円    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 111 百万円   | 165 百万円    |
| 現金および現金同等物       | 9,702 百万円 | 12,723 百万円 |

## ( リース取引関係 )

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## ( 関連当事者との取引 )

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

## ( 税効果会計関係 )

### 1 . 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

| 繰延税金資産           | 当連結会計年度          | 前連結会計年度          |
|------------------|------------------|------------------|
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 2,041 百万円        | 2,135 百万円        |
| 賞与引当金損金算入限度超過額   | 389 百万円          | 404 百万円          |
| 未払事業税否認          | 85 百万円           | 12 百万円           |
| たな卸資産評価損否認       | - 百万円            | 171 百万円          |
| 試験研究費否認          | 106 百万円          | 92 百万円           |
| 施設利用権評価損否認       | 125 百万円          | 118 百万円          |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 104 百万円          | 68 百万円           |
| その他有価証券評価差額金     | 258 百万円          | - 百万円            |
| その他              | 450 百万円          | 351 百万円          |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>3,561 百万円</b> | <b>3,354 百万円</b> |
| 繰延税金負債           |                  |                  |
| 貸倒引当金調整          | 8 百万円            | 13 百万円           |
| その他              | - 百万円            | 15 百万円           |
| <b>繰延税金負債合計</b>  | <b>8 百万円</b>     | <b>29 百万円</b>    |
| <b>繰延税金資産の純額</b> | <b>3,553 百万円</b> | <b>3,325 百万円</b> |

(注)当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 当連結会計年度   | 前連結会計年度   |
|---------------|-----------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 669 百万円   | 782 百万円   |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,891 百万円 | 2,572 百万円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 8 百万円     | 13 百万円    |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 百万円     | 15 百万円    |

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳

|                          | 当連結会計年度       | 前連結会計年度       |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 法定実効税率                   | 42.0 %        | 42.0 %        |
| ( 調整 )                   |               |               |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       | 4.6 %         | 4.9 %         |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目     | 1.0 %         | 1.1 %         |
| 住民税均等割                   | 1.5 %         | 1.5 %         |
| 持分法による投資利益               | 0.2 %         | 0.7 %         |
| 過年度法人税等                  | 0.4 %         | 4.9 %         |
| 法定実効税率変更                 | 2.0 %         | - %           |
| その他                      | 1.1 %         | 2.6 %         |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>48.6 %</b> | <b>54.1 %</b> |

### 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

固定資産の部の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%、当連結会計年度41.0%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が63百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が56百万円増加しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

|             | 当連結会計年度    | 前連結会計年度   |
|-------------|------------|-----------|
| 退職給付債務      | 10,502 百万円 | 9,928 百万円 |
| 年金資産        | 2,882 百万円  | 3,047 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,586 百万円  | 670 百万円   |
| 退職給付引当金     | 6,034 百万円  | 6,210 百万円 |

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 勤務費用           | 640 百万円 | 571 百万円 |
| 利息費用           | 255 百万円 | 294 百万円 |
| 期待運用収益         | 60 百万円  | 85 百万円  |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 70 百万円  | 33 百万円  |
| 臨時に支払った割増退職金等  | 19 百万円  | 14 百万円  |
| 退職給付費用         | 925 百万円 | 828 百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------------|---------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準  | 期間定額基準  |
| 割引率            | 2.0 %   | 3.0 %   |
| 期待運用収益率        | 2.5 %   | 3.5 %   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10 年    | 10 年    |

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

|                        | 当連結会計年度 |            |     | 前連結会計年度 |            |     |
|------------------------|---------|------------|-----|---------|------------|-----|
|                        | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差額  | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差額  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |         |            |     |         |            |     |
| 株 式                    | 98      | 192        | 94  | 383     | 527        | 144 |
| 小 計                    | 98      | 192        | 94  | 383     | 527        | 144 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |         |            |     |         |            |     |
| 株 式                    | 1,972   | 1,248      | 723 | 1,903   | 1,807      | 96  |
| 小 計                    | 1,972   | 1,248      | 723 | 1,903   | 1,807      | 96  |
| 合 計                    | 2,070   | 1,441      | 629 | 2,287   | 2,335      | 47  |

### 3. 当連結会計年度中および前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

|                          | 当連結会計年度    | 前連結会計年度    |
|--------------------------|------------|------------|
|                          | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1) 満期保有目的の債券            |            |            |
| コマーシャルペーパー               | 199        | -          |
| 合 計                      | 199        | -          |
| (2) その他有価証券              |            |            |
| コマーシャルペーパー               | -          | 999        |
| 非 上 場 株 式<br>(店頭売買株式を除く) | 1,048      | 48         |
| 合 計                      | 1,048      | 1,048      |

## (デリバティブ関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 水処理装置<br>事業 | 薬品事業   | 計      | 消 去<br>または全社 | 連 結    |
|------------------------|-------------|--------|--------|--------------|--------|
| 売上高および営業損益             |             |        |        |              |        |
| 売上高                    |             |        |        |              |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高        | 51,695      | 15,056 | 66,751 |              | 66,751 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 |             |        |        |              |        |
| 計                      | 51,695      | 15,056 | 66,751 |              | 66,751 |
| 営業費用                   | 49,592      | 13,469 | 63,061 |              | 63,061 |
| 営業利益                   | 2,102       | 1,586  | 3,689  |              | 3,689  |
| 資産、減価償却費および資本的支出       |             |        |        |              |        |
| 資産                     | 52,808      | 18,086 | 70,894 | 7,864        | 78,759 |
| 減価償却費                  | 864         | 394    | 1,258  |              | 1,258  |
| 資本的支出                  | 675         | 276    | 952    |              | 952    |

前連結会計年度(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 水処理装置<br>事業 | 薬品事業   | 計      | 消 去<br>または全社 | 連 結    |
|------------------------|-------------|--------|--------|--------------|--------|
| 売上高および営業損益             |             |        |        |              |        |
| 売上高                    |             |        |        |              |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高        | 63,387      | 16,166 | 79,553 |              | 79,553 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 |             |        |        |              |        |
| 計                      | 63,387      | 16,166 | 79,553 |              | 79,553 |
| 営業費用                   | 61,971      | 14,035 | 76,007 |              | 76,007 |
| 営業利益                   | 1,415       | 2,130  | 3,546  |              | 3,546  |
| 資産、減価償却費および資本的支出       |             |        |        |              |        |
| 資産                     | 57,357      | 17,664 | 75,021 | 8,583        | 83,605 |
| 減価償却費                  | 915         | 404    | 1,320  |              | 1,320  |
| 資本的支出                  | 1,214       | 422    | 1,637  |              | 1,637  |

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分    | 主 要 製 品   |
|---------|---|
| 水処理装置事業 | 超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理 |
| 薬品事業    | イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品                           |

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 7,864百万円、前連結会計年度 8,583百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額が含まれております。

5. 会計処理の変更

「会計処理の変更」に記載のとおり、国内連結子会社は当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の「水処理装置事業」の営業費用が6百万円多く、営業利益は同額少なく計上され、「薬品事業」の営業費用が2百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | アジア   | その他の地域 | 計      |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高                | 7,537 | 301    | 7,839  |
| 連結売上高                |       |        | 66,751 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.29 | 0.45   | 11.74  |

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各地域に属する国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域 アジア：台湾、マレーシア

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## ( 5 ) 売上、受注および生産実績の状況

### 1 . 売上高

( 単位 : 百万円 )

| 部 門           | 当連結会計年度 |        | 前連結会計年度 |        |
|---------------|---------|--------|---------|--------|
|               | 金 額     | 構 成 比  | 金 額     | 構 成 比  |
| 水 処 理 装 置 事 業 | 51,695  | 77.4%  | 63,387  | 79.7%  |
| 薬 品 事 業       | 15,056  | 22.6%  | 16,166  | 20.3%  |
| 合 計           | 66,751  | 100.0% | 79,553  | 100.0% |

### 2 . 受注高および受注残高

( 単位 : 百万円 )

| 部 門              |               | 当連結会計年度 |        | 前連結会計年度 |        |
|------------------|---------------|---------|--------|---------|--------|
|                  |               | 金 額     | 構 成 比  | 金 額     | 構 成 比  |
| 受<br>注<br>高      | 水 処 理 装 置 事 業 | 51,295  | 77.4%  | 48,786  | 75.8%  |
|                  | 薬 品 事 業       | 14,983  | 22.6%  | 15,577  | 24.2%  |
|                  | 合 計           | 66,278  | 100.0% | 64,364  | 100.0% |
| 受<br>注<br>残<br>高 | 水 処 理 装 置 事 業 | 27,088  | 98.5%  | 27,551  | 98.3%  |
|                  | 薬 品 事 業       | 412     | 1.5%   | 485     | 1.7%   |
|                  | 合 計           | 27,500  | 100.0% | 28,036  | 100.0% |

### 3 . 生産実績

( 単位 : 百万円 )

| 部 門           | 当連結会計年度 |        | 前連結会計年度 |        |
|---------------|---------|--------|---------|--------|
|               | 金 額     | 構 成 比  | 金 額     | 構 成 比  |
| 水 処 理 装 置 事 業 | 38,847  | 84.3%  | 51,094  | 86.6%  |
| 薬 品 事 業       | 7,248   | 15.7%  | 7,881   | 13.4%  |
| 合 計           | 46,096  | 100.0% | 58,976  | 100.0% |

(注)金額は販売価格によっております。